

## 2018年4月度理事会 報告

2018年4月4日(水) 14:30~18:00 於 TV 会議

### [審議事項]

1. **2018年度 定時社員総会の議長**につき、定款第19条に基づき審議し、本田技研工業株式会社の会員代表である 別所 弘和 氏 (2014年度 常務理事、2015~2016年度 副理事長) を選任した。

2. **2018年度 役員体制**につき、定款第23条に定める社員総会の議決に付議する推薦候補を、審議・決定した。

3. **2018年度 経費** (専門委員会、政策PJ、業種別部会などの活動の補助金) につき、事務局案を承認した。従来からの変更として、委員会と正副委員長会の「会議費・お茶代」を「会合補助費」に算入した。

### 4. 海外派遣

以下の1件の海外派遣申請につき、審議し承認した。

派遣名「WIPO PCT Working Group 会議への参加」 申請元：国際第2委員会  
 派遣種類：会議派遣 派遣地域：スイス (ジュネーブ) 期間：6月17~24日 人数：2名  
 ・PCT 総会に付議するアイテムの協議等にオブザーバとして参加するため派遣する (WIPO からの招待。発言もできる)。

### 5. 意見書提出

以下の1件の意見書提出につき、内容を確認し承認した。

3/16 インド特許意匠商標総局 (CGPDTM) 宛「特許実施報告義務に対する意見」

(アジア戦略プロジェクト 担当理事名)

・インド特許法第146(3)条に定める特許の実施報告義務の撤廃または軽減措置 (営業秘密を含む記載の削除もしくは非公開) を求める内容

### 6. 資料の発行

以下の2件の資料発行申請につき、審議し承認した。

(1) 資料名「中国専利権侵害対応実務マニュアル 改訂第2版」

発行時期：2018年6月予定 発行部数：標準発行部数 (1,400部) +200部 配布先：全会員

申請元：国際第3委員会

(2) 資料名「第17回 JIPA 知財シンポジウム 開催報告書」

発行時期：2018年5月予定 発行部数：標準発行部数 (1,400部) 配布先：全会員

申請元：JIPA 知財シンポジウム PJ

7. 入会 (2018年4月1日付)

<正会員>

(1) クックパッド株式会社

主業務 料理レシピ投稿・検索サービスの企画、運営、その他関連事業  
 希望所属業種 関東電気機器部会 第2分科会  
 会員代表予定 法務部 知的財産グループ 知的財産リーダー 小日向 小百合氏  
 推薦者 ヤフー株式会社 別所 直哉氏

(2) ローランド株式会社 (再入会)

主業務 電子楽器、電子機器及びそのソフトウェアの開発製造販売並びに輸出入  
 希望所属業種 関東電気機器部会 第3分科会  
 会員代表予定 経営管理部 知的財産グループ リーダー 松村 善邦氏  
 推薦者 ローランド ディー.ジー.株式会社 成山 佳宏氏

(3) KOA株式会社

主業務 各種電子部品の開発・製造・販売  
 希望所属業種 関東電気機器部会 第4分科会  
 会員代表予定 知的財産センター プロフィットマネージャー 五味 洋二氏  
 推薦者 トヨタ自動車株式会社 近藤 健治氏

(4) エイブリック株式会社

主業務 半導体製品の開発・製造・販売  
 希望所属業種 関東電気機器部会 第4分科会  
 会員代表予定 知的財産部 部長 石山 圭一氏  
 推薦者 セイコーインスツル株式会社 作原 寿彦氏

(5) 佐藤製薬株式会社

主業務 医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、雑貨等の製造販売  
 希望所属業種 関東化学第二部会 第2分科会  
 会員代表予定 取締役 総務第一部長 石原 克志氏  
 推薦者 日本曹達株式会社 大沢 明美氏

(6) JR東日本コンサルタンツ株式会社

主業務 鉄道施設調査、計画、測量業務他に関連する業務等  
 希望所属業種 建設部会 (関東)  
 会員代表予定 技術開発推進本部 知財管理部長 富田 修司氏  
 推薦者 東日本旅客鉄道株式会社 米山 典雄氏

(7) 株式会社技研製作所

主業務 無公害工法、産業機械の研究開発及び製造販売他  
 希望所属業種 建設部会 (関東)  
 会員代表予定 知財管理部 課長代理 磯野 信広氏  
 推薦者 三井住友建設株式会社 中森 純一郎氏

<賛助会員>

- (1) パターソン・アンド・シェリダン・エルエルピー  
 会員代表予定 ジャパンオフィス ジェネラルマネージャー 平林 智則氏  
 推薦者 東芝テック株式会社 柿崎 幹夫氏

[報告事項]

8. 退会 (2018年3月31日付)

<正会員>

- (1) 日本マイクロソフト株式会社 (関東電気機器部会 第2分科会)  
 (2) アスモ株式会社 (関東電気機器部会 第4分科会)  
 (3) Semicon Consulting 株式会社 (関東電気機器部会 第4分科会)  
 (4) ソーラーフロンティア株式会社 (関東電気機器部会 第2分科会)  
 (5) 株式会社インテック (関東電気機器部会 第2分科会)  
 (6) パナソニック デバイス SUNX 株式会社 (関西電気機器部会 第2分科会)  
 (7) ヤスハラケミカル株式会社 (関西化学部会 第1分科会)

<賛助会員>

- (1) 法務法人(有限) 太平洋  
 (2) プレシオ国際特許事務所  
 (3) YOU ME 特許法人

2018年4月4日現在の会員数= 全1,288会員  
 (内訳: 正会員 949、賛助会員 339)

9. 主要施策の活動について

1) 政策プロジェクト活動の報告

(1) アジア戦略プロジェクト:

全体会合 (3/29)

a. 中国模倣品対策対応 WG:

・IIPPF 総会 (3/16)

柵山正樹・三菱電機会長を新座長 (6月就任)、石毛博行・JETRO 理事長を副座長 (継続) に選出

・2018年度 IIPPF アンケート案を作成中

b. 東アジア WG:

・JETRO ソウル事務所・浜岸副所長との意見交換 (3/13)

・中国訪問代表団の派遣 (3/19~23)

専利法第4次改正案の審議入り直前に関係政府機関に JIPA 要望を打ち込むことを主目的とした。全人代会期が例年より長期に及び、かつ全人代から知財関連を含む大きな政府機構改革が公表された直後の訪問となった。この影響で国务院法制弁公室、SAIC 商標局、商務局との会合がキャンセル

ルされたが、他訪問先から今次機構改革や知財関連法改正に係る最新情報を入手した。SIPO、全人代経済法室には、専利法改正、部分意匠に係る JIPA 要望を十分説明できた。

c. 東南アジア・インド WG :

- ・JETRO バンコク 新旧知的財産部長（高田元部長、加藤部長）との意見交換（3/13）
- ・タイ・ベトナム訪問団、インドネシア訪問団、インド訪問団の報告書作成

(2) 日中企業連携プロジェクト :

- ・PJ 会合(3/11)

渡航スケジュール及び現地への持参物等の確認、役割分担、中方への質問事項検討

- ・日中企業連携会議の実施（3/18～3/24）

「事業戦略に基づく知財活用」と「会社の発展に基づく知財組織設定と人材育成」をテーマに、広東省広州市（広東省知識産権研究会と共催）と浙江省舟山市（北京の中国専利保護協会 PPAC と共催）で実施した。両地区とも、日方企業 20 名程度、中方企業及び学生等 150～200 名のオブザーバ参加があり、活発な議論がなされた。報告書を作成中。

(3) 国際政策プロジェクト :

Harmonization WG 会合（3/15）

- ・三極特許庁－ユーザ会議（3/1）の報告
- ・拡大 WG 開催について
- ・AIPPI 議題委員会（衝突出願）（継続中）報告

(4) WIPO プロジェクト： 生物多様性条約対応 WG 会合

- ①国際商業会議所（ICC）の知財ヘッドである Daphne Yong-D'Hervé 氏が JIPA を訪問、JIPA との協力関係の構築を要望された(3/2)。
- ②特許庁国際政策課を訪問し、3/19～23 開催の WIPO 遺伝資源等政府間委員会（IGC）での議論の方向性等について情報・意見交換を行った(3/8)。

(5) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト :

全体会合（3/19）

JIPA 知財シンポジウム決算報告（事務局から）：経費支出総額は、2015～2016 年度に開発費用が発生した受付用 QR コードシステムの導入費減 等により、前年比減となった旨、報告があった。

(6) 知財活性化プロジェクト： 第 6 回全体会合（3/6）

今期の活動のまとめと来期の活動立案。

(7) 次世代コンテンツ政策プロジェクト： PJ 全体会合（3/27）

- ・文化庁著作権課から「著作権法の一部を改正する法律案」の説明
- ・2017 年度活動報告まとめ（次回理事会で報告予定）

(8) 第4次産業革命プロジェクト:

David Kappos 元 USPTO 長官との意見交換 (3/12)

PJ 会合 (3/29)

2) 審議会への参画 (役員派遣のもの)

(1) 内閣府 検証・評価・企画委員会 産業財産権分野会合 (3/29 第4回、4/2 第5回)

(2) 内閣府 検証・評価・企画委員会 知財のビジネス価値評価検討TF (3/15 第5回、3/27 第6回)

(3) 産構審 審査品質管理小委員会 (3/23 第2回)

10. 後援・共催

以下のイベントにつき後援する。

主催：日本弁理士会 近畿支部

名称：「平成30年度『弁理士の日』記念事業 知財ふれあいフェスティバル」

期日：2018年6月30日(土)

会場：大阪ビジネスパーク円形ホール (大阪市中央区城見1-3-7)

11. 事務局から

(1) 2018年度 業種担当役員8名と新委員長8名が紹介された。

(2) 事務局人事について4月1日付の変更が紹介された。古谷真帆氏がヨーロッパ・リエゾン担当から政策グループに、堀敏行氏が政策グループから人材育成グループに、それぞれ異動となった。

(3) 2018年度 協会日程について説明した。

(4) ブラジル産業財産庁のバックログ解消プログラムに関する情報

以上